



宮監公表第5号  
令和元年6月4日

宮崎市監査委員  
宮崎市監査委員  
宮崎市監査委員  
宮崎市監査委員

梶谷 欣也  
荒木 敏  
前本 尚  
谷口 真理子



## 平成30年度財政援助団体等監査の措置状況の公表について

平成30年度財政援助団体等監査の結果報告に対して講じた措置の通知があったので、地方自治法第199条第12項の規定に基づき、公表します。

### 記

#### 1 監査の対象部課等

監査対象部署：社会福祉法人宮崎市社会福祉事業団

市所管課：観光商工部商業労政課、福祉部長寿支援課

#### 2 講じた措置の内容

別紙のとおり

(報告様式 1)

## 平成 30 年度財政援助団体等監査指摘事項についての措置状況通知書

平成 30 年度財政援助団体等監査における指摘事項については、次のとおり措置いたしましたので通知します。

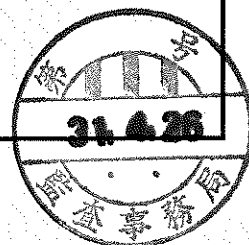
(監査対象団体：社会福祉法人宮崎市社会福祉事業団 所管部署：福祉部)

指 摘 事 項 の 内 容	措 置 状 況												
<p>社会福祉法人宮崎市社会福祉事業団</p> <p>【指摘事項】</p> <p>①平成 28 年度及び平成 29 年度の予算の流用について、経理規程に「拠点区分内における中区分の勘定科目相互間において予算を流用することができる。」と規定されているにもかかわらず、大区分の勘定科目間において流用しているものがあった(平成 28 年度：20 件中 5 件、平成 29 年度：55 件中 5 件)。</p> <p>②平成 28 年度の事務局長の市外旅行(7 月 14 日～15 日 那覇市)について、社会福祉法人宮崎市社会福祉事業団旅費規程に出張地内における鉄道賃は支給しないと規定されているにもかかわらず、那覇空港(那覇市)から会場(那覇市)までのモノレールの運賃(600 円)を支給していた。一方、日当について、3,900 円支給すべきところ 3,300 円、宿泊料について、13,100 円支給すべきところ、10,900 円支給していた。</p> <table><tr><td>【正】</td><td>【誤】</td></tr><tr><td>航空賃 34,300 円</td><td>航空賃 36,100 円</td></tr><tr><td>日当 3,900 円</td><td>鉄道賃 600 円</td></tr><tr><td>宿泊料 13,100 円</td><td>日当 3,300 円</td></tr><tr><td></td><td>宿泊料 10,900 円</td></tr><tr><td>合 計 51,300 円</td><td>合 計 50,900 円</td></tr></table>	【正】	【誤】	航空賃 34,300 円	航空賃 36,100 円	日当 3,900 円	鉄道賃 600 円	宿泊料 13,100 円	日当 3,300 円		宿泊料 10,900 円	合 計 51,300 円	合 計 50,900 円	<p>①予算残高の管理体制強化並びに理事会での補正予算審議を検討し、規程の流用範囲を超えないよう統括会計責任者中心に改善を図ります。</p> <p>②監査日以前においても、適正な旅行命令書の作成に努めてまいりましたが、今後は、旅行命令簿作成担当者への指導や、決裁者のチェック機能を強化するよう統括会計責任者中心に改善を図ります(平成 31 年 4 月 19 日付けで、左記指摘事項の追給分 400 円(別紙のとおり)を受命者へ振込み、是正済み)。</p>
【正】	【誤】												
航空賃 34,300 円	航空賃 36,100 円												
日当 3,900 円	鉄道賃 600 円												
宿泊料 13,100 円	日当 3,300 円												
	宿泊料 10,900 円												
合 計 51,300 円	合 計 50,900 円												

宮崎市監査委員 殿

平成 31 年 4 月 26 日

宮崎市長 戸敷 正



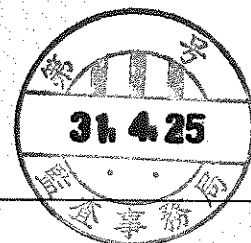
(報告様式1)

## 平成30年度財政援助団体等監査指摘事項についての措置状況通知書

平成30年度財政援助団体等監査における指摘事項については、次のとおり措置いたしましたので通知します。

(監査対象団体：社会福祉法人宮崎市社会福祉事業団 所管部署：観光商工部)

指 摘 事 項 の 内 容	措 置 状 況
<p>市所管課（商業労政課）</p> <p>【指摘事項】</p> <p>①宮崎市青少年プラザの利用料金及び利用料金の減免基準等について、市長決裁が必要であるにもかかわらず、部長決裁により承認していた。</p>	<p>①利用料金等の承認にあたっては、条例等による決裁区分の確認を徹底し、再発を防止する。</p> <p>なお、本件決裁について改めて市長決裁により承認した。</p>



平成31年 4月23日

宮崎市監査委員 殿

宮崎市長 戸敷 正





(報告様式1)

## 平成30年度財政援助団体等監査指摘事項についての措置状況通知書

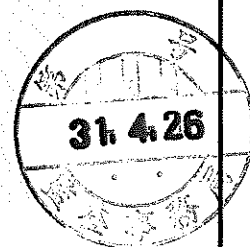
平成30年度財政援助団体等監査における指摘事項については、次のとおり措置いたしましたので通知します。

(監査対象団体：社会福祉法人宮崎市社会福祉事業団 所管部署：福祉部)

指 摘 事 項 の 内 容	措 置 状 況
<p>市所管課（長寿支援課）</p> <p>【指摘事項】</p> <p>①平成28年度及び平成29年度の北部老人福祉センター及び青少年プラザ、南部老人福祉センター、赤江老人福祉センター、跡江老人いこいの家、住吉老人いこいの家、古城老人いこいの家の指定管理に係る収支決算書について、私用電話やコピー機の使用料及び自動販売機設置に伴う収入があることから、社会福祉法人会計基準（平成28年3月31日厚生労働省令第79号）に基づき、指定管理者は総勘定元帳にそれぞれの収入として適正に計上しているものの、市は収支決算書に支出費用（科目：教養娯楽費、光熱水費、賃借料）と相殺した額を計上させていた。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・北部老人福祉センター及び青少年プラザ 自動販売機（青少年プラザ）設置に伴う収入を教養娯楽費、光熱水費、賃借料と相殺</li><li>・南部老人福祉センター 私用電話使用料、コピー機使用料を教養娯楽費と相殺、自動販売機設置に伴う収入を教養娯楽費、光熱水費、賃借料と相殺</li><li>・赤江老人福祉センター 私用電話使用料、コピー機使用料を教養娯楽費と相殺</li><li>・跡江老人いこいの家 私用電話使用料、コピー機使用料を教養娯楽費と相殺</li><li>・住吉老人いこいの家 私用電話使用料、コピー機使用料を教養娯楽費と相殺</li><li>・古城老人いこいの家 私用電話使用料、コピー機使用料を教養娯楽費と相殺</li></ul>	<p>①平成30年度分からは、当該収支を相殺させることなく、それぞれを計上した決算書にて事業実施の確認を行う。</p> <p>また、指定管理者に対しても同様の説明を行った。</p>

②平成 29 年度の北部老人福祉センター及び青少年プラザ（指定管理料：34,345,000 円）及び南部老人福祉センター等（指定管理料：55,027,000 円）に係る管理運営の年度協定書の締結について、副市長の専決であるにもかかわらず、課長決裁としていた。

②今後は事務決裁規程や財務規則等における決裁・合議区分の確認を徹底し、再発防止に努める。



平成 3 1 年 4 月 2 6 日

宮崎市監査委員 殿

宮崎市長 戸 数 正 印